

記録され続けた世帯と個人の年齢

—近世ドイツとの比較における徳川日本

1 はじめに

近世ヨーロッパに関して、各人の年齢が記載されている歴史資料を見つけることは非常に難しい。ヨーロッパの歴史人口学で使用されてきた洗礼、婚姻、埋葬の記録である教区簿冊においても、年齢記載がなされているものは多くない。家族復元が人口学的な分析に不可欠であった理由の一つである。また、教区簿冊に限らず他の文書においても年齢記載がなされているものを探することは容易ではない。例えば、単年度で残されている一七六七年におけるザクセンのグライフェンハイム村の住民簿 (Weiss 1993: 68) では一歳以上の男女について各歳ごと全員の記載がなされているが、このような史料は非常にまれである。

翻って日本の近世江戸期の史料では、五〇年以上、場合によって

は一〇〇年、二〇〇年という単位で毎年各人の年齢が記載されている「宗門人別改帳」などの史料が残されている。このような史料が残っていることはまれであるものの、多くの地域で年齢記載のある史料が残されていること自体が近世日本の特徴であると考えられる。毎年何十年にもわたって同一のフォーマットで記録され続けていたということなどをどのように理解すればいいのだろうか。近世ヨーロッパでは一部の地域を除くと、そのような記録は残されていない。この違いをどのように考えればよいのだろうか。租税台帳、住民台帳など様々な目的や用途に基づいて作成されていた史料になぜ各人の年齢が記載されていたのであろうか。特定の年齢階層を把握する目的で作成された史料はヨーロッパでも多くある。生産年齢人口の把握あるいは何らかの夫役などを目的とする場合には、例えば一五歳以上六〇歳までの人口のみを区別して把握した史料などがある。し

村山 聡

かし、各人ごとにすべての年齢が記載されているケースは少ない。

ヨーロッパでは、キリスト教における洗礼がキリスト者としての人生の出発点になる。また、教義問答などによりキリスト者としての成熟が確認される堅信礼が子どもと成人を区別する。それまでは教会での礼拝に参加することはできない。洗礼、堅信礼、婚姻、埋葬などの各イベントにおいて、教会は記録を残している。もともと、記載内容の詳しさには著しく地域差がある。例えば婚姻の記事において、婚姻年齢、再婚状況、両配偶者の出身地など詳しく記載されているものもあれば、婚姻した本人の氏名と所属の教会の区別のみというような簡単な記載だけの場合もある。しかし、詳しさに違いはあるものの、教会が住民人口を最もよく把握していたのは事実であり、例えば、一八世紀末のライン河下流ベルク地方の場合、人口趨勢を把握しているのは教区簿冊のみであった(Wiebeking 1793)。近世ヨーロッパでは、教区簿冊以外では十分な人口把握のできる情報を得ることはできなかった。

ある村における住民すべての年齢構成などが不可欠の情報であるとするならば、日本の場合、年号の変更の多い和暦の特徴や、洗礼などのイベントを中心に把握していくようなキリスト教と異なった宗教観に基づく人の把握の違いなどが、村単位の宗門改帳などで毎年の年齢記載が行われた理由であるとも考えられる。しかし、なぜ全住民の年齢把握が必要だったのであろうか。違った角度からの設

問が必要かもしれない。

教区簿冊の場合は、教区の司祭や牧師が証人の立ち会いのもとに種々の記載を行っている。それゆえ、その司祭や牧師によって記載内容が変わるといえるのは十分考えられる。ドイツのベルク地方に残されている一六世紀から一八世紀中頃までの教区簿冊においては、実際に牧師が交代する場合に、書式や冊子の在り方そのものが変更されている。ライン河下流地方では、書式や書き込まれる内容が記載する当人と関係なく統一化されるようになるのは一八世紀半ば頃からであり、また、教区による差異が少なくなるのは一七七〇年代である。このような書式の持続、固定化の時期は今までの観察の限りでは、ライン河下流地方全体に共通しているようである。一六世紀から一七世紀にかけての教区簿冊が残されていることも少なく、すべての地域に関してその変化を概観することはできない。しかし、一七七〇年代以降になるとほとんどすべての教区で同じような書式の教区簿冊が残されていることは確かである。ただし、カトリックとプロテスタントでは書式や書かれている内容が異なる。

各教区の牧師や司祭によって様々に記載されていた内容が統一化されていくのであるが、ライン河下流地方では何らかの書式上の指導や強制があつてのことではなさそうである。いろいろな書式がある理由は、まず、プロテスタントとカトリック等、それぞれのキリスト教的信条によって、各イベントについての宗教的な意味づけが

異なるからである。そして、ライン河下流地方の種々の教区簿冊を見る限り、同一の宗派において同一のフォーマットが広がっているのは、牧師のネットワークも関係していたと考えられる。牧師や司祭は常に同一の教区に留まるのではなく移動しており、また、個々の教区間でも、位階制に近いランクが存在していた。優秀な牧師は教会員の質のより高い教区へと移動し、また、牧師の手伝いや見習い期間などもあったからである。

さて、もう一つの近世日本における人口関係史料の特徴は、おそらく実際の世帯と考えられる生活単位そのものが一つの単位として取り扱われ、それについての記録が、毎年なされていることである。近世ヨーロッパの史料においても、世帯構造を分析できる史料がある。しかし、毎年継続的かつ定期的にそのようなセンサスタイプの史料が残されているケースは、オーストリア、イタリアとスウェーデンぐらいであるとされている。単年度については職業等も含めて詳しく記載されているものもいろいろな地域について残っているが、先にも述べたように一歳刻みの年齢が記載されているものは例外的である。それゆえ、なぜ詳しい年齢記載がなされているのか、という疑問に加えてもう一つの疑問点は、なぜ、毎年、世帯の単位で記載がなされる必要があったのかということである。あるいは、なぜそのような記載の形式が持続されえたのか、ということである。

2 直系家族システムの比較

現代日本とヨーロッパの人口学的データを比較すると共通の特徴を有したものと全く異なったものがあることに気づく。低出生率などは先進国共通の特徴であるが、出生率の低下のプロセスには地域的な差異が大きい。しかし、特に日本の特徴であるのは、三世代同居の比率である。一九九〇年の時点での数値では、日本では一七・二パーセントがそのような世帯である。例えば、ドイツ連邦共和国についてその数値をみると、一・七パーセントであり、いかに異なった社会であるかが分かる (Lutzeler 1996)。

ヨーロッパにも直系家族的な三世代同居の世帯がなかったわけではないが、社会福祉的制度の完備や市場経済の浸透によって、これらの世帯は消滅したといえる。それはまた伝統的な「産業革命」の時代におこった出来事であったと理解されている。しかし他方で、ヨーロッパ的な直系家族は、日本のそれとは大きく異なるという斎藤の議論もある (Saito 1997)。斎藤によれば、日本の直系家族システムは、ヨーロッパと異なり、近代的な経済成長の初期局面では大きな影響を受けなかったものであり、ヨーロッパと比較すれば、抵抗力の強いシステムであったといえることができる。その家族システムの決定的な変化は第二次世界大戦後と考えられる (Saito 1997: 387)。

日本の直系家族システムの場合には、婚姻についてのヨーロッパ流の宗教的法的规定というようなものが存在しなかったということの意味が大きい。ドイツ語文化圏では、宗教改革以降はじめて、「家」が、政治、法、経済、宗教の柵状組織を結びつける結節点となり (Trossbach 1993: 300) 一六世紀から一七世紀にかけての初期近世の国家形成期には、「家」の経済化そして政治化が促進された。ブルンナーの「全き家」(Brunner 1968) で知られる「家父の書」Hausväterliteraturが登場する時期にあたる。そこでは様々な領邦国家の国家形成の過程に伴って、様々な「家」の社会制度化が進行したと考えられている。ブルンナーの「全き家」概念は様々な歴史学の分野から、その牧歌的なまた段階論的な理解には決定的な批判がなされている (Trossbach 1993, Opitz 1994, Groebner 1995, Dirks 1996)。

しかし、その概念の有する射程範囲のすべての有効性が否定されたわけではない (Dirks 1996: 241)。社会史的家族史研究がブルンナー批判を可能にした後、初期近世の国家形成と「メタファーとしての家族」そして「情報ベース (Sen 2000) としての家族」との関係が改めて問われているのが研究史的現状であろう。

ところで、ヨーロッパでも盛んに議論されてきた世帯構造に着目すると、日本における家族は夫婦という水平的な関係ではなく、祖先と子孫という垂直的な関係で集団化されているということがよく

指摘される。日本の旧来の家族つまり直系家族システムにおいては、婚姻はヨーロッパのキリスト教教会のように宗教的信条によって正当化されるというようなことはなく、祖先祭祀を通じて正当化されるものと考えられる場合もある (Saito 1997: 379)。しかし、村落社会の内部構造ならびに外部構造との関連を考えた場合、そのシステムを「家族」という社会的な部分システムの枠組みのなかだけでどれだけ捉えられるかが問題である。日本の場合にも国家システムや領域支配の権力構造との関連において「家族」が問題にされる必要がある。

斎藤によると、一九二〇年の日本の統計ならびにそれと比較しうるヨーロッパのデータを観察した場合、ヨーロッパの世帯では核家族に属さない親族が存在する世帯の場合、その親族は両親と兄弟の組み合わせが多いが、日本の場合は、圧倒的に祖父母、両親、子どもという組み合わせが多い。日本の家族は垂直的である (Saito 1997: 378)。ただし、その垂直性を血縁的垂直性と単純に理解することはできないだろう。養子制度が存在していたからである。養子慣行は、家の継承が第一と考えられていたからであろうが、養子制度も、必ずしも規範的な意味において成立していた制度ではなく、死亡率の高さによる継承可能性の不確かさという人口学的要因によって持続されていた制度ではないかというのが、最近の議論である (Saito 1997: 380-381; Kurosu/Ochiai 1995)。また、近世日本に関し

て、「日本の家制度」というようなナショナルな定義づけをすることも厳密には正しくない。予想以上に地域差が大きいからである。例えば、婚姻年齢一つをとっても地域差の存在は歴然としている。

3 地域性が生ずる原因

日本の場合、ヨーロッパのキリスト教のように、婚姻は「神の秩序」であるというように、教会規定などで成文化されていた (Schell 1918/19: 248) わけではない。家族イメージはヨーロッパほど明確に定式化されてはいない。それに対してヨーロッパでは、婚姻が神の秩序とみなされている限り、それに違反するとすれば、当然罰則が存在した。礼拝への参加を禁止したりすることにより、官権により実質的な社会的制裁が加えられた。あるいは、いろいろな理由により教会によって婚姻が認められないというようなケースもあった。それに対して、徳川期の日本では婚姻はそれほど明確に規定されていた制度ではなかった。それだけに、婚姻年齢といっても、ヨーロッパのように、教会による婚姻儀礼の記録によって、その日付が公的に明確化されるようなものではないため、その日付を現在残されている史料から確定すること自体が難しい。年に一度の記録である「宗門改帳」への書き込み等により何月に婚姻が成立しているかを確定することは可能であるものの、初婚か再婚かを明確に区別できないことも多い。その意味で「宗門改帳」などにより厳密な

意味での初婚年齢を確定するのは意外に難しい作業である。もちろんそのことは婚姻が重要な儀礼的意味を有したものであることを否定するものではなく、婚姻に関する様々な地域的民俗的慣習が存在したことも事実である。

明治初期の日本における初婚年齢の地域差に関してはすでに速水の研究において全国的鳥瞰がなされ、「フォッサマグナ」という日本の自然地理学的な地帯構造と社会文化的な地域差との接合が実に印象深くかつ説得的に叙述されている (Hayami 1987)。また江戸時代に関しては、いくつかの村落に関する情報もそのマクロ的観察を補強するものである。また世帯構成上も地域差があることが指摘されている (Ochiai 1998)。もっとも、村落データに関してはまだ数も限定されており、日本全国の各地域を網羅的に代表するものではない。しかし、いづれにしても、東西、あるいは北東部と中部および西南部との違いは明瞭である。数え歳で男性二八歳、女性二三歳の時点での有配偶率の差を見ると、北東部ならびに中部の方が西南部の男女よりも有配偶率が高い。平均初婚年齢はこの有配偶率から推計できるので、この事実からだけでも日本においては、一九世紀末には少なくとも二つの異なった婚姻パターンが存在したということが言える。つまり、北東部特に東北地方は早婚であり、中部および西南部は相対的に晩婚であるということである。

これまでの研究成果によると、日本には少なくとも二つの婚姻パ

ターンが観察されるのであるが、その原因はどこにあるのであろうか。速水によれば、少なくとも経済発展の相違にその原因のすべてを求めることには無理があらうという。というのも、一九世紀末においては西部日本の方が東部日本よりも経済的に繁栄しているのであるから、むしろ西部日本において結婚年齢が低くなるはずだからである。もっとも経済的繁栄が奉公機会を増大させ、結果として結婚年齢を低くしているような事例も見出されつつあり、経済発展の相違による影響を無視することはもちろんできない。

そして速水は、都市化の進展度との関係もあまり説得的ではないという。というのも、東京、大阪、京都のような特に大きな都市的集積が見られたところ以外に、地方の中位都市などの効果はあまり見られないからであるという。しかしこの点も今後の研究成果の蓄積によって、速水の主張の修正が迫られる可能性もある。もっとも、市場経済化や都市化に原因を求める議論に対して、より説得力のある要因として考えられるのは、家族サイクルや相続慣習の相違、あるいは農業生産の在り方、農地の大きさなどの関係であらう。最も重要な問題は、相続慣習などの慣習的行動と経済的人口学的要因との相互関係にある (Hayami 1987: 70-71)。

モデル化して表現するならば、北東部で初婚年齢が低いのは、長子相続がより支配的であり、さらにより広い耕地で集約的労働が不可欠な農地条件においては、できるだけ早い婚姻と出産というより

凝縮された家族サイクルが適合的であるからである。それに対して、南西部ならびに中部では、相続慣習が末子相続も含めて多様であり、早期の婚姻の積極的理由が存在しないこと、さらに農地保有の意味は北東部の農村より相対的に価値の高いものであり、その結果として、戸主の地位がより長く保たれる傾向があったとされる (Hayami 1987: 71; Hayami/Ochiai 1996; Hamano 1996)。最近では、これら二つの婚姻パターンに加えて、西南日本あるいは日本の海岸線の漁村などに見られる第三のパターンについても史料収集ならびに研究の蓄積が開始されつつある (Hayami 1997; 速水融二〇〇〇)。

近世日本社会における婚姻パターンの地域性を決定している要因として、以上のように社会経済的要因、人口学的要因、自然環境要因などが指摘されている。それらは、史料に記録された世帯を分析し、さらに他の要因との相互関係について説得しうる説明が加えられたものである。ヨーロッパと比較した時、価値規範的要因が作用している余地が少ないように思われる。かなりの部分が、諸要素の相互作用において決定されているように思われる。それはなぜだろうか。

ヨーロッパにおいては、キリスト教的価値規範は、地域差を生み出したと同時に、超域的な共通項も産み出してきた。また、ドイツ語文化圏については、セービアン の指摘にもあるように、初期近世の国家形成は農民文化の在り方に決定的な影響を与えている

(Sabean 1986: 236)。各世帯と各世帯に属する個人の経済的独立性を促進し、隣近所との連帯を遮断するような政策的傾向があったとされるからである。しかし、この政策的傾向の在り方やその実質的な影響には非常に地域差があったと考えられる。もしこのような超域的共通項を問題にするならば、「宗門改帳」のような史料が、ほぼ日本全国の地方文書に存在しているということは、それ自体として超域性を有していると考えられることもできる。このことは、家族バターンの地域性とどのような関係にあると考えられるだろうか。

一つの考え方としては、いろいろな書式で書かれているとはいえず「世帯」を把握しているという意味で、そこで記載されている内容そのものとそのマクロあるいはミクロ統計的データの差異が地域差を示していると考えられる方法である。この考え方は、個々の史料状況を十分に吟味した結果として、特定の史料については、得られるデータが現実を直接反映していると判断できることを出発点にしている。人口学的あるいは家族社会学的な分析においては、この方法は有効であり、多くの効果的な分析結果を得ることができている。

もう一つの考え方は、史料から得られるデータそのものが、あるイメージと情報編集上の実態のなかに閉じ込められたものであるというものである。超域的な文書作成が可能であったという事実に着目して、本稿で述べるような比較史料学的研究に基づき、その地域性が問題にされる必要がある。ヨーロッパの場合には、宗教改革以

降、夫婦の成立などは各教会の教会規定などに成文化され、教区共同体にとってはなかば公的なものとして観察されるようになっていくが、日本の場合には、ヨーロッパ的な意味では、世帯そのものについての地域構造的規定は曖昧である。つまり、後に述べるように、近世ヨーロッパのように世帯を一つの社会的規範として経済的に独立した単位として扱ってよいかどうか検討されるべきであり、それゆえ、このような分析の前段階的考察も必要であると考えられる。もっとも、これら二つの考え方は、相互補完的であり、他を排除するものでないことは言うまでもない。

4 村のなかの世帯とその変化

近世ヨーロッパの教区は一つの村から構成されているとは限らない。教区簿冊が把握している住民は複数の村々の住民であることが多い。それに対して、「宗門改帳」は各村単位で作成されている。ただし、岡山の宗門改帳でも観察されるように、大庄屋の文書などの場合は、複数の村が同一の書式で記載されているケースもあり、それらを一括することによって、教区簿冊程度に事例数を増やすことは可能である。しかし同時に、村が一つの単位として捉えられていることの意味も改めて考えておく必要がある。逆にいうと、ヨーロッパの場合には、村がかならずしも一つの生活単位ではなく、教区共同体を一つの生活単位と考えることも可能であることを示唆

する。

また、近世ヨーロッパでは人口の増加傾向が超域的な前提条件であった。ドイツの場合でも、人口減少あるいは停滞が見られるのは例外的であり、北海沿岸の地方などに限られる。それに対して、近世日本の場合には、人口増減にはかなりの地域性があることが確認されている。人口が増加局面にある時、あるいは減少局面にある時、あるいは停滞している時、それぞれの時期において、人々の行動は大きく異なることが想像できる。

例えば、人口総数に対する当該年度の婚姻数を婚姻率とするならば、その数値は各村によって非常に異なることが分かる。中部日本の横内村と東北日本の下守屋村と仁井田村とを比較した時、その差は歴然としている。東北農村の婚姻率は相対的にかなり高い。この婚姻率には再婚等もすべて含んでいるためであるが、離婚や再婚のケースが圧倒的に多いからである。女性の婚姻市場は、飢饉や災害などに襲われやすい状況において、資産の有無や社会経済的なステータスなどの影響は少ない (Kurosu 1997, Kurosu/Tsuya/Hamano 1999)。人間関係の絆の在り方についての比較史的考察が必要である (落合一九九七)。

しかし、村落内結婚、ここでは女性が当該村落の出身者である婚姻の比率をみると、村落人口と一定の関係にあることも観察できる。村落規模が一定数以下になると村落内結婚の比率は減少する。これ

は婚姻市場を考えれば当然の帰結であろう。速水によれば、横内村の場合、一六七一年に一八九人であった人口は、その後成長を続け、その一〇〇年後には、五〇〇人規模に達しており、村落内結婚の比率も、三〇パーセント以下から五〇パーセント以上へと増加している。下守屋村の場合は、四〇〇人以上であった人口が二九〇人の規模まで減少した一八二六年から一八五〇年の時点で、その比率は最も低く、三七・七パーセントであったが、他の時期は、ほぼコンスタントで四〇パーセントから五〇パーセントの間を推移している。

横内村の場合、一七七〇年代に五〇〇人の規模に達してから、人口は停滞局面に向かうが、人口が停滞局面に転換して以降も、村落内結婚の比率は上昇し、最高では、婚姻総数八〇件に対して五一件、比率で六五・四パーセントにまで達した。人口が二〇〇人程度であった一六七一年から一七〇〇年にかけては、その比率は二七・六パーセントに過ぎなかった。横内村の婚姻動向は一六七一年から一八七一年にかけての二〇〇年間に大きく変化したということが言えるのである。一つの傾向として観察されるのは、村落内で可能な範囲で婚姻を成立させていこうという傾向であろう (速水一九七三)。

女性の婚姻年齢の分散と集中の歴史的变化を観察した場合にも、横内村の場合には、世帯形成の契機となる婚姻行動は、一六七一年から一八七一年にかけての前半一〇〇年と後半一〇〇年では、大きく変化したことが分かる。特定の年齢に結婚が集中していたのが前

期で、後期は、比較的早婚のグループと比較的晩婚のグループの二つに分かれている (Murayama 1998: 2000)。後期においては、婚姻年齢が多少遅れることがあったとしてもできる限り村落に留まり結婚していたということができるかもしれない。世帯数についても、一六七一年には二七軒であったのが、一八七一年には一一九軒となり、また、平均世帯規模も七・〇人から減少傾向が続ぎ、一八七一年には四・五人となった。一八五〇年代に平均世帯規模は最も小さくなり、三・八人を記録している。一七世紀から一七三〇年代に入るまでは下人のいる世帯があったが、それ以降は、下人が含まれている世帯はなくなる。同じフォーマットによる記録は、村落における世帯の在り方の大きな変化を確かに示していた。

5 宗教統制と家族イメージ

すでに見てきたように、二〇〇年近くにわたってほとんど同一の様式に従って記録が残されている村々もある。奥州二本松藩の人別改帳はその典型的なケースであるが、人別改帳が毎年作成されているのは例外的である。また、宗門改帳についても、寛文年間から二〇〇年にわたって同一の書式で記録が残されているというのも例外である。また、同一の村落で書式や記載内容の変化を観察できる事例は少ないようである。作成原理や記載方法は、最初は、特定の家族イメージに基づいて作成されていたということが言えそうであ

るが、それを証明することは難しい。

備前、備中、美作という現在の岡山県に相当する地方における宗門改帳などの戸口関係史料の残存状況を概観した場合にいえることは、幕末一〇〇年間についての史料情報は得られるが、前期の史料情報を得ることのできる村はごく少数である。東は、徳川期前期も含めた正保二年から明治四年にかけての岡山藩における「宗門改帳」の観察により、その帳名の変化には、作成方法や性格の変化が反映していると指摘している (東一九九七a)。幕府や各藩は独自の書式で「宗門改帳」を作成していたため記載の書式は藩の数だけありと考えられる。また「移封」という大名の配置替えの結果、「特定の作成原理や記載方法が、その地方の特徴だとは言い切れない」(速水一九九七・五九)と同時に、時代的な変化にも注意が必要であろう。

年齢記載については、江戸時代初期の「人畜改」の系列をひく「人別改帳」の特徴を「宗門改帳」が取り込んでいくことにより記載されるようになったと理解されている (速水一九九七・六二)。毎年作成される宗門改帳によりすべての人間が年齢を知ることになった、あるいは少なくともいつでも各人の年齢を知ることができるというのは家族の情報としても非常に大きな意味がある。婚姻の時期、養子を迎える時期など、生活条件の整備に不可欠な情報を常に獲得できるからである。しかし、このことと、どの階層に属する人々も

この情報を十分に利用しえたかどうかということとは別問題である。

他方で、宗門改帳の本来の主旨は宗教統制にあり、キリスト教徒の摘発にあったことはいうまでもない。しかし、宗教統制を行う上で「世帯」を単位として記録する意味はどこにあったのであろうか。

宗門改帳の作成に関する発案および実行の初発の時点での経緯はよく分かっていない。「鎖国令」発布に関わった幕閣に加えて、仏教寺院の僧侶の影響も観察されそうであるが、詳細は不明である（速水一九九七：五四）。

寺への所属つまり寺壇制度との関連で注目されるのは、親子や夫婦という親族において旦那寺が違う世帯が存在することである（平井一九九六：四五）。もともと、一世帯一旦那寺への統一化という規定が明確化されていた地域もあると同時に複旦那制の地域もある。

ここにも地域差がある。もし一世帯一旦那寺へと統一化する傾向があるとするれば、その根拠は、複数の所属旦那寺を認めることは、記載を複雑にするし、記録作業も複雑化させるからかもしれない。あるいは、ある種の政策的意図をもった仏教寺院の僧侶にとって、一世帯一旦那寺という単純化が好都合と考える傾向があったかもしれない。しかし、一世帯一旦那寺というのは、単なる法令の施行に基づいて実施された事柄に過ぎないと考えられることもできる。

様々な細分化し、さらに複雑な相互関係の中に位置づけられる家族を一つのイメージに統合するためには、単純化と分節化が必要で

ある。複雑性の排除によって家族イメージはイメージとして伝達可能なものになる。その意味で、複雑な実態や自己理解されていない家族関係の在り方などについても、その家族イメージは一定方向の形式化と理解しきれない部分の明確な排除へと繋がる。不必要な情報を排除することにより、特定の情報の一貫性が主張される。世帯を単位とした宗教統制もそのような枠組みの中で理解できるのではないであらうか。

キリスト教ヨーロッパと日本の宗教を単純に比較することはできないが、宗教的に分裂状態あるいは不分明な状態にあるときには、文書による記録はある一定の方向を定める働きをするようである。宗教改革以降の信条分裂によって、カトリックとプロテスタント、さらにプロテスタントの中でもルター派、カルヴァン派というように異なった宗派が存在するようになり、その宗派の区別が神学的にはある程度明確になってきたとしても、民衆のレベルでその違いが定着するのには時間がかかっている。近世ドイツの場合、一五一七年のルターの宗教改革以降、各信条の違いが明確化するの是一五六〇年代であり、さらに各地の信条分布が区別され、理解されるようになるのは、一七世紀のなかば、三〇年戦争の時代まで待たねばならなかった（Murayama 1990）。多信条社会とでもいうべきドイツにおける初期の教区簿冊は、各人の信条の区別を明確化する役割を果たしていた（村山一九九五：一一〇―一二八）。各宗派がそれぞれ

教区簿冊を作成しはじめ、そのことにより、自己の信条と所属する教会の信条との一致が人々の重大な関心事となっていたからである。

中世カトリック世界において、宗教制度的に単一であった社会が、同一宗教内で分裂したのがヨーロッパであり、その分裂時に、神学的かつ儀礼的差異が明確化し、宗派別の記録が行われるようになった。フランスのように単一信条社会が早い時点で確定した国では、その記録の宗教的性格はいちはやく失われ、住民登録簿の性格に染まっていたのに対し、ドイツのような多信条社会では記載されはじめた初期には信条登録簿の性格が見られた。各信条教会への帰属は、一方で国家の社会統制上の問題であったと同時に、他方では、教会の存在する共同体あるいは各個人の問題であった。しかし、世帯や家族という単位はそれほど大きな意味を有してはいなかった。洗礼、婚姻、埋葬という各イベントについては、周到な神学的な議論も含めて記録される必然性があった。しかし、世帯や家族という単位が最優先されるのではなく、また、各信条への属性がすべてということでもなかった。信条の異なる夫婦の婚姻が許される教会もあれば、そうではない教会もあった。一九世紀に入っても、異宗派婚の夫婦における子どもの宗教的教育は、各夫婦において選択の余地のある事柄であった（村山一九九五・一五四―一八四）。キリスト教は、日常生活において、分節化し独立したシステムとして構造化

されていたと考える。このことにより、宗教は社会に対して特定の価値規範を提供する役割を果たすことになり、宗教的価値観は地域住民の生活意識にも影響を与えることになる（Murayama 1999）。

日本の場合には、宗教関係はカオス的である。東によれば、岡山藩の場合、池田光政の治世において、無数の小社ならびに日蓮宗不受不施派のような全国禁制の寺院などが整理された。「淫祠」などを含む「わけもなき小社」一〇、五二七社が整理され、「五〇〇〇石（代官所 単位で七二社の奇宮）が新しく建立された。残されたのは大社・氏宮などの六〇一社であった（東一九九七b:二二）。備前法華として不受不施派の最大拠点でもあった岡山藩の場合、この小社の整理に加えて、日蓮宗の寺院を中心に、領内、一〇四四寺院の内、五六三の寺院（五四パーセント）が「廃寺」となった。村の氏神と異なり、小社は各村人の信仰のよりどころであり、また、尾上村のようにほとんどが法華宗に属していたような村では、明確な信仰統制が行われたのである。村民はまずは神職請となったものの、その強制が緩和されるとすぐさま日蓮宗の他の寺院、それも岡山藩の支配の及ばない寺院の旦那になっている。自らの信仰を守ろうとする彼らの抵抗が観察できる（東一九九七b:二二三）。

岡山藩の事例から判断する限り、宗教的に多様な世界を意味の世界（神学）において整理するのではなく、村落や世帯という空間的にも限定しうる単位で整理していく方向が採用されたようである。

細かな宗教的な意味づけの差異を明確化するのではなく、特定集団における宗教的属性の同一性を優先したということができる。そのことは各信条そのものの意味づけの差異化によってではなく、世帯もしくは家の宗教的属性による社会的な秩序づけを優先したことを意味する。宗教的価値は形式的情報となった。このような世帯単位による価値規範の秩序づけを行うためのフォーマットが宗門改帳の特徴であったと考えられる。

しかし、寺の利害が反映するならば、宗門改帳はなぜ村を単位に作成され、寺自体を単位に作成されなかったのであろうか。会津藩などにおいては初期の段階では寺が単位となっていたことも確認されている（藤田一九八二）。一軒の家で複数の寺と寺檀関係を結んでいるようなケースも初期の宗門改帳には多く見られた（福田一九八八）。ということは、寺檀関係はかならずしも世帯単位ではなく、むしろ個人単位で結ばれていたことを示すものであるが、それにもかかわらず寺を単位とした宗教統制に向かわなかった理由はどこにあるのだろうか。寺院側が、先祖祭祀を媒介にして旦那との強固で安定的な関係を形成しようとしていた（福田一九八八・一七九）としても、それを寺独自の統制力で実現しようとするのではなく、むしろ、幕府権力の基盤となる村の統制の上に乗せることにした理由は何か。幕藩権力にとっては、個別の家よりも、年貢村請制の単位である村の統合がより重要であったと思われる、その意味でも寺を単

位にした宗教統制という選択は次第に消えていったのかもしれない。各村の家を単位に各寺院への属性が明確化されているならば、みづからの旦那を把握する上でそれほど単純明快な制度はない。ある家に引き受けられたものは寺への属性も確認されることになるからである。不受不施派による主張はこのような宗門的制度化の妨げになったことは明白であろう。宗門改は寺院にとっても重要な寺檀制度の制度化の契機となったのである。

6 史料の作成目的と規範的家族イメージ

世帯が単位ということを強調してきたが、世帯構成を把握している史料がすべて、世帯を単位として記録していたわけではない。宗門改帳が人別改帳の特徴を兼ね備える江戸時代後期においても、人口を把握する複数の文書が存在する。ここでは現在の岡山県中部、美作国山北村に残されている史料を中心に記録された世帯と家族イメージとの関連をさらに考察してみたい。

美作についての史料収集の結果、これまでの歴史人口学的地域研究においては十分明らかにされてこなかった問題を検討することのできる村落史料のあることが発見された。沢山の調査により見出された、作州津山の城下町に隣接する山北村の人口に関する文書は、これまでの調査で安永六年（一七七七）の「美作国西北条郡山北村明細人別帳」以来幕末まで四四点（津山郷土博物館所蔵）の存在が

確認されている。その中で文化一三年（一八一六）以来、慶応三年（一八六七）までの五二年間で三二冊残されている「懐胎届人別出生死毎月改帳」は、特に貴重な史料である。この懐胎四箇月目の記録ならびに生死に関して毎月記録された史料が残された背景には、明和・安永期の人口増加策に基づく藩政改革が挙げられる。一時期ではあるが、年に一度または三度の領内総人口改などもあり、また「出生・死失」と「出・入」改は、この頃から幕末まで一貫して行われた（『津山松平領の人口』一九八二・八）。赤子の間引きなどを禁止するのが目的であったとされる（沢山一九九八）。

また、安永二年（一七七三）の御触書（『郷土の文化資料』一九七八・二三）により、在中の者のご家中への出入奉公が禁止され、入込奉公のみが許可されることになり、奉公中は、村方人別から除くことが取り決められた。その結果、出入りにもいちいちそのことが記されることになっている。しかし、安永六年の明細人別帳においては、そのような入込奉公をしている者は、特に区別はされていない。それに対して、文政二年（一八一九）、弘化三年（一八四六）および文久四年（一八六四）の「西北条郡御仕置五人組人別帳」では、入込奉公者の名前や奉公先、目的などが明確に記されている。他の世帯構成員の場合、その年齢がすべて記されているのに、彼らの場合は、続柄と名前のみが記されている。また、文久四年については、そのような五人組人別帳に加えて、「西北条郡山北村五人組

人別并宗門改帳」が残されている。人別改帳が縦帳で、大庄屋の作成になっているのに対して、これは横帳であり、庄屋の作成になっている。また、人別改帳が四月の日付であるのに対して、宗門改帳は正月の日付になっている。この宗門改帳には、先の入込奉公人については一切記載がなされていない。宗門改帳も毎年作成されていたと考えられるが、大庄屋の大谷家の所蔵文書には、一冊だけ残されていたようである。

この宗門帳が現住人口を把握していたことは明白であるが、問題は、人別帳において、入込奉公人が世帯とは別枠にされていた意味である。彼らは場合によっては、奉公中の苗字帯刀が許されており、藩の政策としては、家族内でも百姓身分と武家身分との明確な区分けをしていたことがよく分かる。幕藩体制にとっては、世帯という単位よりも、組や村、そして特に身分の区別がよりいっそう重要な集団的単位であったことを改めて知ることができる。

そういう社会規範的なイメージの中で、社会構成上の大きな変化を観察することもできる。というのは、各年の「懐胎届人別出生死毎月改帳」の末尾にある人口の集計データの変化を観察すると、特に大きな性比の変化を観察することができるからである。この集計データには、先の男性を中心とした武家への入込奉公人が含まれていないため、基本的に女性の数が多くなっているが、それが、特に幕末では著しい。武家奉公人の数や奉公先が判明するのは、「西

北条郡山北村御仕置五人組人別帳」の類である。文政五年（一八二二）の場合は、男性一六〇人に対して二〇人が武家奉公人であったのに対して、弘化三年（一八四六）には、男性一四一人に対して一人であった。文政五年（一八二二）が一二・五パーセントであるのに対して、弘化三年（一八四六）は、九・九パーセントであった。それに対して、文久四年（一八六四）では、一七三人に対して五九人であり、三四・一パーセントにもなっている。最後の文久四年（一八六四）には、先に述べたように「西北条郡山北村五人組人別并宗門改帳」も存在するが、この宗門改帳には、石高ならびに先の奉公人については名前も記載されていない。この点について詳しくは磯田の論考がある（磯田一九九六b）。

いずれにしても山北村の史料分析の結果として家族史研究において注意する必要があるのは、自然環境と同時に城下町等との社会的関係、つまり、その村の地理的な位置とその地域における社会経済的役割であろう。津山の城下町に隣接する山北村の家族関係は、その村落の内部メカニズムだけに支配されていたわけではない。むしろ、武家奉公という城下町への依存関係が最も重要な役割を演じている。磯田は、武家の研究を中心に行っているが、先にも触れた山北村に関する論考において、武家の研究と百姓の研究との対話の可能性を示している（磯田一九九九b）。またこの議論は、周辺地域における村方の人口動態の研究（村山一九九六および磯田一九九九a）

を進めるとともに、溝口による津山城下町に関する町方の人口移動の研究を組み合わせることによって、さらに新たな論点を提供することが可能である（溝口一九九六）。

史料の作成目的によって記載されている情報が異なるのは当然であるが、改めて「世帯」という単位とそれについての情報との関連について考察する必要があるように思う。これまで「世帯」という表現について何ら概念規定をせずに使用してきた。宗門改帳や人別改帳に「世帯」という表現は使われていないし、また、「家族」という表現も見ることができない。「家」だけが唯一使用されている。

山北村の例では、「家」が使用されるのは、「家内」という表現で世帯の構成員数を記す場合である。この「家内」で示されるのは人別において含まれる者の数と一致する。先の入込奉公人などは含まれない。ただし、人別帳では、家内の人数を記した後には、「外に」という文言に続いて、彼らも追加されて記録されている。このことはどのように理解すればよいのであろうか。人別帳で除外されているにしても、「家」の構成員として、年季後には再び人別に組み込まれる予定の人間であるからかもしれない。あるいは、身分的には区別されながらも、一つの現住世帯であったのかもしれない。いずれにせよ、この山北村については今後さらに詳しく検討が加えられる必要がある。

また、「一家二宗は相成らず」という文政二年（一八一九）の御

触れ（郷土の文化資料）一九七八・三二）に従って、山北村については「一家」が複数の宗派に分かれていることはなくなっている。

「一家」に所属するものは全員一つの寺の檀那となっている。さらにこの「一家」は、人別帳においては、特定の持高で表現された田畑を耕作しているか、あるいは無高であるかも確定することができ。人別帳は、夫役台帳や租税台帳の性格も兼ね備えており、この石高記載は、重要な情報となっている。しかし、そのような租税台帳が租税台帳として独立して記録されていないところに注目する必要がある。

記載の様式から判断すると、年貢負担の責任は、「一家」全体にあるのであり、戸主本人に限られたものかを判断できるかどうかは微妙である。戸主あるいは世帯の筆頭者もかならずしも明示されているわけではないが、五人組人別帳などに記載されている者は、その記載単位である世帯の筆頭者であることから、戸主としての性格を持っていることは明白である。しかし、年貢に関して戸主個人としての責任が明記されているとは言えないのではないか。例えば、近世ヨーロッパの租税台帳や土地台帳などにおいては、租税される個人名や土地の所有者が記載されるのみで、その家族が記載されることはまずない（Murayama 1990: 194-226）。また、一八世紀はじめの住民簿のような史料においても、筆頭者のみの氏名が記され、他の世帯構成員の詳細は不明であるが、逆に、世帯の筆頭者として

の責任がより明確であると考えられる（村山一九九六）。もっともこの点については、他のヨーロッパ地域や異なった時代についての詳細な比較が必要であろう。今後の課題である。

徳川日本の宗門帳あるいは人別帳の場合は、「一家」と「持高」つまり年貢負担割合とが対応している。これらの史料では、年貢負担の責任者というのがかならずしも明確にされてはいない一方で、筆頭者に代表責任があることは、五人組の成員として明記されていることから明らかである。そしてまた、年貢負担の責任は、村請け制であり、村が全体として責任を負うと同時に、五人組の共同責任も明確化されている。

村全体が年貢負担の責任を負うという意味でも、生活資源としての田畑の継承は村全体として重要な意味を持つと考える。各世帯における「家」の継承に加えて、田畑の維持継承も村全体としての重要な社会規範であったことが推察できる。この意味で、田畑の生活資源としての比重が、家族編成に対して重要な影響を与え、この点においては、地域を越えた共通性が観察される一方で、他方では、気象条件、土壌等の環境与件において地域差が大きいため、家族システムにおける地域性も生じてくる。

労働投下の蓄積が大きい田畑（田中一九八七）の継承は、村共同体の住民にとっての最大の関心事であったと思われる。そして、死がいつ訪れるか分からない時代に、この田畑の継承を実現していく

ためには、人的資源の継承が不可欠であり、その意味で、毎年の詳細な家族情報も不可欠となる。このことが、各家構成員の年齢記載が毎年記録され続けた最大の理由ではないであろうか。田畑は村人たちの共有財産であった。

そこで、もう一度人別改帳あるいは宗門改帳の記載様式に注目すると、次のような特徴のあることが分かる。それは、各世帯構成員の続柄や年齢記載あるいは移動情報の記載などの詳細な情報が書き込まれているにもかかわらず、そのデータの編集が意外に単純であるということである。村の総持高、総人口、男女の構成などが集計されているが、それ以上の分析的な編集はなされていない。近世ヨーロッパの史料でも、その史料作成の目的に合わせた集計がなされているが、その集計に必要とされる以上の情報が記録されているケースはまれである。

つまり、近世日本の宗門帳などの史料は、結果として抽出されるために必要な情報以上の内容を備えている。つまり、そこに記録された情報は編集可能性が高く、データベース的性格を備えているということである。特に家族の選択的行動には実に様々な利用可能性があったと考える。これを誰がいかん利用していたかは、それぞれの時代や地域において、大きな差があったと考えられるが、単に権力者側の意図が反映して作成されていた以上の意味があったと推察する。その意味で、年齢記載などについてはかなり主体的に行われ

たのではないかと考える。

しかし、以上のように「世帯」を単位として記録されている史料のみに注目し、その史料学的特徴から社会の在り方を把握することにも限界がある。「記録された世帯」は、「家」をとりまく問題領域の一部ではない。例えば世帯の分析について、単年度作成の住民簿タイプの史料は、家族のライフコース分析には適さず、その限界が指摘されてきたのは周知のことであろう。また逆に、教区簿冊に基づく家族復元は、血縁関係のみに過度に注目することになり、実際に共同生活している集団を捉えられないという大きな欠陥があることもすでに指摘されている。しかしこれらの史料とは別に、ドイツにおいては血縁の社会関係を重視した社会が存在したことも証明できる。

ナチ期には人種イデオロギーによる村落種族簿 (Ortsstammbuch) が作成された。それは各村で各村民の血縁関係を調べ上げ、ユダヤ人ではないことを証明する材料となった。各家のルーツを探った血統書あるいは家系図集成のようなものであった。教区簿冊を頼りに家族を一つ一つ復元していったのである。しかし、そのような系図学 (Genealogie) は必ずしもすべてナチのイデオロギーによって産みだされたものということではない。キリスト教自身にも血縁主義的な傾向があり、神に対する個人を重視しつつも、多くの民衆が血縁の關係に愛着を示している。ドイツには、庶民の多大な

努力の成果に基づく家族簿 (Familienbücher) と呼ばれる資料群がある。各教区単位ではなく、教区を越えて、自らのルーツや親族関係を、教区簿冊を通じて調べ上げ、さらに各地の住民簿や租税台帳などの記述とも照らし合わせ、職業等も含めて、個人のライフコースに関する情報を可能な限り集積したものである。これは、同時代人の残した歴史資料ではなく、後の時代に生きた歴史の専門家ではない無数のアマチュア歴史家による家族復元の成果である。ライプチヒにあるザクセン国立文書館の系譜学ドイツ中央センター (Deutsche Zentralsstelle für Genealogie) にはドイツ各地の一二〇〇点以上の家族簿が集積されている。個別の家族単位では三〇〇万家族を超える記録があることになる (Weiss/Münchow 1996: 16)。このライフコース分析にうってつけの資料群は残念ながら十分に利用されていない。もし各種の地誌に見られるような地域情報との組み合わせが可能になれば、この資料の価値はさらに高まると考えるが、この点については今後、分析方法などを開発していく必要がある。

また、日本でよく紹介されているミッテラウアーを中心にしたウィーングループの研究 (Mitterauer 1990) を含めて、ドイツ語文化圏の歴史人類学的家族研究は、歴史人口学的家族研究よりはより広いパースペクティヴを有している。例えば、自然環境と世帯構成との関連に関する議論などは、日本の伝統社会の分析にも応用される必要がある。また、家族の歴史的变化に関して、世帯の内部メカニ

ズムや構造研究とは異なったアプローチの方向もすでに示されている。例えば、オズメントが指摘するように、宗教改革期の神学者の「家」に関する叙述や説教が、「家」のメタファー化に決定的な影響を与えていたことは確かであろうし (Ozment 1983)、歴史学的家族研究においてはそのような視点が不可欠である。また、遺産目録を分析したレベルによって「家」の内部への市場経済化の影響が明らかにされ、市場経済化の浸透と共に経済的単一体としての「家」が分裂することも示された (Rebel 1983)。市場経済化と家族関係の相互浸透が問題にされる必要がある。

また、ネッカーハウゼンの裁判記録を丹念に分析したセービアンは、一八世紀から一九世紀にかけて血縁的な継承が問題にされるような財産観は存在しなかったことも指摘している (Sabeau 1990)。つまり、たとえ血縁重視的傾向が潜在的に存在したとしても、それと財産観との接合は存在しないのである。さらにシュルムボームによれば、土地財産等の継承における選択的行動には、厳密な因果関係を見出すことはできないという事実も明らかにされた (Schlumbohm 1994)。その結果、「継承」の意味に関する比較研究がさらに期待されると同時に、少なくともブルンナーが定式化した「全き家」は、この文脈においては、ハインリッヒ・リールに代表されるような一九世紀における家族イデオログの創造物であり、神話であったというのが現在の通説となった (Schlumbohm 1998)。しかし、

すでに述べたようにブルンナーの「全き家」概念が有する問題射程がすべて否定されたわけではない。歴史上、繰り返し登場してきた「家」のイデオロギー化と、経済人口学的メカニズムならびに家族内部の選択的行動との関係はこれまで決して十分に解明されてきたとは言えないからである。家族という社会システムを一つの統合され自律した特定のメカニズムとして観察することも重要なアプローチの方法ではあるが、他方で、「社会集団の自己統御」の在り方、つまり寺尾のいう「社会技術」（寺尾一九八〇・一九九七）に着目するならば、「家」イデオロギーは、特定の地域社会における国家形成過程、例えば明治初期の日本のように、様々なレベルでの法制化あるいは制度化が進行する特定の時代に決定的な影響を与えていたことなどについても改めて注目する必要がある。

7 おわりに

年齢記載を含めて、記録された世帯の分析についてはすでに多くの蓄積がなされてきた。しかし、記録され続けたことの意味については、それほど多くの注意が払われてきたわけではない。記録された世帯について、残された史料データに基づいて現在でも多くの分析が可能であるということは、記録されたその時代においても、現在とは基準が異なるにせよ、何らかの分析可能性があったことを示唆する。この意味で、このような種類の史料が存在する社会という

のは、少なくとも、家族関係については、情報編集性の非常に高い情報ベースを有した社会であったのではないであろうか。

例えば、東北農村の仁井田村や下守屋村では、婚姻年齢が特定の年齢にかなり集中していたことが確認されている（成松一九八五・一九九二）。「婚姻市場」にすべてを委ねることによって、このような結果が生まれるとは考えられない。たとえ慣習的であるにせよ、巧みなあるいは必死の家族の選択的行動が働いた結果であろう。そのためにはその選択に必要な知識情報の存在が不可欠であったと考える。しかしその場合、個々の「家族」を単位に考察すべきなのか、あるいは「一つの村」、「複数の村」あるいは「村と都市の連携」というような単位で観察すべきなのかは議論の余地がある。

それに対して近世ヨーロッパ特にドイツの場合には、家族関係について、そのような編集可能な知識情報の地域的蓄積という方向ではなく、社会的統合を問題にする初期近世の国家形成との関係で、価値規範的な家族イメージが国家的単位で育成される傾向が強かったようである。特にキリスト教的な価値規範は、伝達可能でかつ明確な家族イメージを常に産み出していく傾向があった。宗教改革期に明確化されたキリスト教的価値規範は、国家形成のプロセスにおいて、様々な制度化を産み出していった。もちろん、そのことはキリスト教的価値規範が日常性においても直接貫徹されたことを意味するのではなく、結果として「家」が「世帯」という経済概念にお

いて、権力側で掌握される対象になったのである。世帯が経済主体になったのである。その意味で「家」の経済化が進行したということが言える。他方で、価値規範的な家族イメージは価値システムあるいは家族のメタファーとして独立して受容されており、国家統合の危機の時代には、歴史の前面に登場してくる。その場合、負のベクトルに働いた典型例が、ナチ期の法制化の事例にある。つまり、それまでかなり地域性のあった相続慣習に対して、全域的に長子相続を法制化しようとした帝国相続財産法 *Reichserbhoftgesetz* の成立などであろう。もともとそのような法制化は事実上完結しなかった。実際の家族編成を条件づけていたのは、「婚姻市場」のような市場関係と慣習的行動でもあったからである。法制化の在り方と市場メカニズムとの相互関係が問われる必要がある。

後者のような市場関係や慣習的行動は近世日本においてももちろん存在した。問題は、特定の家族イメージを超越的に産み出す価値規範とそのメカニズムはどのようなものであったか、そしてヨーロッパとの違いは何かということであろう。その場合に、法規範としての社会技術の制度化が国家形成と共に多様に進行したヨーロッパと異なり、家族に関しては、明治以前の日本の場合には国家レベルにおける価値規範の制度化傾向は弱く、むしろ、それぞれの地域で、種々の自然環境の制約を基盤に、それぞれ独自の社会規範が存在したということではないであろうか。それを「家」システムと表現す

ることは可能であろうが、重要なのは、そのような社会規範は総合的な情報編集システムによって産み出されたものであり、だからこそむしろ地域性が強く出るシステムであったということである。つまり、人別帳や宗門帳の作成がたとえ日本全域に共通に行われていたとしても、この「家」システムを形成させる条件となった知識情報の資料的蓄積の在り方とその情報編集の方法にはかなりの地域差が存在したということである。

徳川日本における「家」の経済化の在り方は、「社会技術」との関係で、個別の地域について、比較史料学的に問われる必要がある。つまり、「人はいかに把握されたか」そして「人をいかに把握しようとしたか」ということを史料学的に考察することにより、当時の社会における権力関係の問題を、家族のメタファーに関わる問題として取り込むことが必要である。つまり、史料に記載された項目の分析と同時に、史料が作成される過程やその知的背景についての分析も不可欠である。さらに言い換えるならば、徳川日本における「家」システムの歴史性と地域性を明らかにすることがまず大切であるが、その上で、それと同時に、国家レベルでの文化的想像力の特質として問題にされる家族のメタファーと、経済人口学的メカニズムと計算合理性と欲望の行方が問題にされる個々人のライフコースとの連動の在り方、それら両者の関係を同時代人によって利用されたと考えられる情報ベースを史料学的に観察することにより、異

文化間における新たな比較研究の地平を開くことができると考える。

附記

本稿は、一九九七年度より三年間継続された国際日本文化研究センター共同研究会「家族と人口の歴史社会学」(落合恵美子代表)の研究成果の一部である。また同時に、科学研究費補助金(創成的基礎研究費)「ユーラシア社会の人口・家族構造史比較研究」(代表:速水融)による研究成果の一部でもあり、上記の共同研究会での討議のほか、一九九八年九月のユーラシアプロジェクト九月セミナー、一九九九年四月の寺尾誠研究会ならびに、一九九九年五月のユーラシアプロジェクト西日本班岡山グループ研究会での報告を加筆修正したものである。各研究会出席者からの有益なコメントに感謝するとともに、とりわけ、共同研究会の代表者である落合恵美子氏ならびにユーラシアプロジェクトの研究代表者である速水融氏ならびに美作国山北村の文書収集をされた沢山美果子氏、同氏を含む岡山グループの溝口常俊氏、磯田道史氏、東昇氏、また山北村史料については山下洋氏に貴重な助言を感謝したい。またさらに査読委員の適切なコメントにも併せて感謝したい。

参考文献

Brunner, Otto. 1968. "Das 'ganze Haus' und die aleuropäische 'Ökonomik'." Pp103-127 in id., *Neue Wege der Verfassungs- und Sozialgeschichte*. 2nd ed. Göttingen.

Dirks, Hans. 1996. "Über die Faszination des 'ganzen Hauses.'" *Geschichte und Gesellschaft* 22: 221-242.

藤田定興「会津藩における仏教統制の確立」福島県立歴史資料館『研究紀要』三:一五-五六頁。一九八一。

福田アジオ「寺壇関係と祖先祭祀」『生者と死者』(三省堂)一七一-一九六頁。一九八八。

Groeber, Valentin. 1995. "Außer Haus. Otto Brunner und die, aleuropäische Ökonomik." *Geschichte in Wissenschaft und Unterricht* 46-2: 69-80.

Hamano, Kiyoshi. 1996. "Marriage pattern and demographic system in Tokugawa Japan." *Conference Paper Series No. 2* (Eurasian Project on Population and Family History)

速水 融『近世農村の歴史人口学的研究』(東洋経済新報社)一九七三。

— 1987. "Another Fossa Magna: Proportions marrying and age at marriage in late nineteenth-century Japan." *Journal of Family History* 12: 57-72.

—『歴史人口学の世界』(岩波書店)一九九七。

—/鬼頭 宏「庶民の歴史民勢学」『日本経済史(2):近代成長の胎動』(新保/斎藤編)(岩波書店)二六七-三二二頁。一九八九。

—『文部省科学研究費創成的基礎研究「ユーラシア社会の人口・家族構造比較史研究」(平成七~一一年度)最終実績報告書』二〇〇〇。
— and Emiko Ochiai 1996. "Family pattern and demographic factors in pre-industrial Japan." *Conference Paper Series No.1* (Eurasian

Project on Population and Family History).

「郷土の文化資料」柵原町郷土文化研究会編「郷土の文化資料」第五集 一九七八。

平井晶子「家族観の社会史——宗門人別帳の分析を中心として——」*Working Paper Series* No.1 (EurAsian Project on Population and Family History) 一九九六。

東昇「宗門改帳の作成——岡山藩の宗門改帳の変遷——」『岡山地方史研究』八二・一八頁。一九九七^a。

「村人が語る一七世紀の村——岡山藩領備前国尾上村総合研究報告書——」『地域資料叢書1』（九州大学大学院比較文化研究科服部英雄研究室）一九九七^b。

磯田道史「近世美作地方における農民家族の生活周期——行信村一七八六—一八七一年——」*Working Paper Series* No.10 (EurAsian Project on Population and Family History) 一九九^a。

「津山藩における足輕奉公の供給構造」（草稿）一九九六^b。

Kurosu, Satomi and Emiko Ochai. 1995. "Adoption as an heirship strategy under demographic constraints: a case from nineteenth-century Japan." *Journal of Family History* 20-3: 261-288.

—. 1997. "Replacement of Family Members in Pre-industrial Japan: Marriage, Divorce and Remarriage in Two Northeastern Villages, 1716-1870." (=unpublished paper, presented at the *Social Science History Association* 1997).

—, Noriko O. Tsuya and Kiyoshi Hamano. 1999. "Regional Differences in the Pattern of First Marriage in the latter half of Tokugawa

Japan." *Keio Economic Studies* 36-1: 13-38.

Lützel, Ralf. 1996. "Die japanische Familie der Gegenwart—Wandel und Beharrung aus demographischer Sicht." *Duisburger Arbeitspapiere Ostasienswissenschaften* No.7.

Mitterauer, Michael. 1990. *Historisch-anthropologische Familienforschung. Fragestellungen und Zugangsweisen*. Wien/Köln. (若尾社司ほか訳「歴史人類学の家族研究」新曜社 一九九四年)

Murayama, Satoshi. 1990. *Konfession und Gesellschaft in einem Gewerbezentrum des frühneuzeitlichen Deutschland: Das Wuppertal (Elberfeld-Barmen) von 1650 bis 1820*. Tokyo: Keio University Press.

村山 聡「近世ヨーロッパ地域史論——経済・社会・文化の史的分析——」（法律文化社）一九九五。

「『近世都市の職業構成と家族構成——西ドイツ都市エルバーフェルトの事例——』『都市と文明』（寺尾誠編）（ミネルヴァ書房）三二四—三四一頁。一九九六。

—. 1998. "Regional differences in the age at marriage. A comparative analysis of early modern Germany and Japan." *Conference Paper Series* No.25 (EurAsian Project on Population and Family History).

—. 1999. "Regional customs in Japan and regional identity in Germany: From the dual structure model to comparative socio-economic history." Pp.393-404 in *Interdisciplinary Perspectives on the Origins of the Japanese*, edited by Keiichi Omoto. International

Research Center for Japanese Studies. The Eleventh International Symposium.

— 2000. "Regional standardization in the age at marriage: A comparative study of pre-industrial Germany and Japan." *The History of the Family: An International Quarterly*, Vol.5 (Forthcoming).
成松佐恵子『近世東北農村の人びと——奥州安積郡十守屋村——』（『ネルヴァ書房』一九八五）。

『江戸時代の東北農村——二本松藩仁井田村——』（同文館）一九九二。
落合恵美子「失われた家族を求めて——徳川社会の歴史人口学——」
河合隼雄・大庭みな子編『家族と性』（岩波書店）三五一五七頁。一九九七。

Ochiai, Emiko. 1998. "Two types of stem household system in Japan: the ie in global perspective." Pp.215-244 in *House and the stem family in Eurasian perspective*, Proceedings of the C18 Session. Twelfth International Economic History Congress, August.
Opitz, Claudia. 1994. "Neue Wege der Sozialgeschichte? Ein kritischer Blick auf Otto Brunners Konzept des 'ganzen Hauses'," *Geschichte und Gesellschaft* 20: 88-98.

Ozment Steven E. 1983. *When fathers ruled. Family life in Reformation Europe*. Cambridge (Mass.)/London.

Rebel, H. 1983. Peasant Classes. The bureaucratization of property and family relations under early Habsburg absolutism, Princeton.
Sabeau, David W. 1986. *Das zweischneidige Schwert. Herrschaft und Widerspruch im Württemberg der frühen Neuzeit*. Berlin.

— 1990. *Property, Production and Family in Neckarhausen 1700-1870*. Cambridge et al.

斎藤 孝『プロテスタントの掟』（日本放送出版）一九八五。

— 1997. "Zwei Arten des Stammmfamiliensystems? Das traditionelle Japan und Europa im Vergleich." Pp.210-228 in *Historische Familienforschung. Ergebnisse und Kontroversen. Michael Mitterauer zum 60. Geburtstag*, edited by Ehmer, T. K. Hareven und R. Wall. Frankfurt/New York: Campus Verlag. (English version: *Continuity and Change* 13-1, 1998.)

Schell, Otto. 1918/19. "Beiträge zur Geschichte der reformierten Gemeinde in Elberfeld. Kirchliche Gebräuche. Kirchliches Leben der früheren Zeit." *Zeitschrift des Bergischen Geschichtsvereins* 51: 208-261.

深山美果子『田産と身体の近世』（勁草書房）一九九八。

Schilling, Heinz. 1988. "Between the territorial state and urban liberty: Lutheranism and Calvinism in the county of Lippe." Pp. 263-283 in *The German people and the Reformation*, edited by R. Po-chia Hsia. Ithaca.

Schlumbohm, Jürgen. 1988. "Strong myths and flexible practices: house and stem family in Germany." Pp.44-58 in *House and the stem family in Eurasian perspective*, Proceedings of the C18 Session. Twelfth International Economic History Congress, August.

— 1994a. *Lebensläufe, Familie, Höfe. Die Bauern und Hauerleute des Osnabrückischen Kirchspiels Belm in proto-industrieller Zeit, 1650-*

1860. Göttingen.

—, 1994b. “Soziale Unterschiede im demographischen Verhalten: Heiratsalter und eheliche Fruchtbarkeit in ländlichen Gebieten Deutschlands während des 19. Jahrhunderts.” Pp.210-228 in *Städtische Bevölkerungsentwicklung in Deutschland im 19. Jahrhundert. Soziale und demographische Aspekte der Urbanisierung*, edited by H.-G.Haupt und P.Marschalck. St.Katharinen.

Sen, Amartya. 2000. *Development as freedom*. Alfred A. Knopf: New York.

田中耕司「近世における集約稲作の形成」渡部忠世『アミノの中の日本稲作文化——受容と成熟——』（『稲のアミノ史』）小学館 二九一三四八頁。一九八七。

「津山松平領の人口」（津山郷土博物館報第十五集、市立津山郷土館）一九八二。

寺尾 誠『価値の社会経済史』（改訂版）税務経理協会 一九八〇。

—『社会科学概論』（改訂版）慶應義塾大学通信教育教材 一九九七。

Trossbach, Werner. 1993. “Das ‘ganze Haus’—Basiskategorie für das Verständnis der ländlichen Gesellschaft deutscher Territorien in der Frühen Neuzeit?” *Blätter für deutsche Landesgeschichte* 129: 277-314.

Weiss, Volkmar. 1993. *Bevölkerung und soziale Mobilität. Sachsen 1550-1880*. Berlin.

—/K. Minchow. 1996. *Ortsfamilienbücher mit Standort Leipzig in Deutscher Bücherei und Deutscher Zentralstelle für Genealogie*.

Neustadt/Aisch.

Wiebeking, E.F. 1793. *Beiträge zur Churpfälzischen Stauengeschichte vom Jahre 1742 bis 1792, vorzüglich in Rücksicht der Herzögtümer Gütlich und Berg, gesammelt von E.F. Wiebeking*. Heidelberg/Mannheim.